

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02716

研究課題名(和文)人口減少下の現代日本社会における地域社会システムと高等教育の将来構想の実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Research on the Future Vision of the Mutual Relationship between Local Social System and Regional Higher Education in Japan's Depopulation Society

研究代表者

濱名 篤 (HAMANA, Atsushi)

関西国際大学・社会学部・教授

研究者番号：90198812

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：人口減少下の地域社会における高等教育の役割のうち、地域創生人材の育成に注目して、4地域(事例地域3、対照地域1)の高校3年生を対象に進路希望調査を行った。その結果から、高校生の進学希望分野、大学等を卒業後に働きたい場所、つきたい仕事などを分析して、地域における専門人材の育成のあり方を検討した。また、家庭の経済的格差の改善を目的とする高等教育政策(修学支援新制度)が人材育成の地域格差を拡大する危険性について、保育士養成を事例として検討した。これらの結果を事例の地域ごとにまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高等教育研究では、大学が地域に及ぼす効果として、進学機会の提供、大学・教員・学生などによる地域への支出など、さまざまな地域に共通する要因を研究対象として学術的成果を生み出すように計画することが多い。本研究では、これに加えて、地域が必要とする専門人材の育成など、地域によって異なる要因を分析に取り入れ、最終的に研究成果を地域ごとに整理することにより、研究の学術的意義と社会的意義をともにはたすことをめざした。

研究成果の概要(英文)：In this study, we focused on the role of regional universities in supplying human resources for local communities in the Depopulation Society. We surveyed the career aspirations of high school students in four areas far from metropolises where students tend to leave for higher education. We analyzed the aspirations of high school students in these regions, including their career paths, fields of study, regional mobility, jobs after graduating from university, and workplace areas. Among the higher education policies being planned, the student financial support policies will reduce the supply of local human resource. We examined the childcare professional training as an example. Finally, we summarized these results by case region.

研究分野：教育社会学

キーワード：人口減少社会 地域社会システム 地方大学 高等教育の役割 高等教育機会 地方創生 人材育成 保育士

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 高等教育政策における都市と地方

少子高齢化を背景に2012年より日本が人口減少に転じたことなどから、地方の社会システムの維持が国家的課題となっている。少子高齢化による人口の自然減のみでなく、地方から都市部への若年者の移動による社会減が地方の人口減少を加速させていて、生活圏としての地方のあり方が重要な政策課題となった。高等教育政策においても、地方創生という国全体の政策目標のもとで、地方大学の振興と都市部における大学の新增設抑制が政策手段とされた。前者は、文部科学省の補助事業である「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」と、地方創生に関連して各地方が策定する総合戦略に大学との協働の明記が積極的に求められたこと(「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」など)にみられ、後者は2017年9月29日文部科学省告示(文科高第590号)による東京23区内の大学の新增設の制限にみられる。これらの政策にもかかわらず、地方の大学、とりわけ地方私立大学を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

(2) 地域の人材需要とのミスマッチ

各大学は、社会人の学び直しの機会を提供することを主眼に、社会人向けの履修証明プログラムや職業実践力育成プログラム(BP)などの開発・実施がすすみ、高校卒業後に進学して4年間で卒業する伝統的學生とは異なる學生層を対象とする教育プログラムが運営されるようになった。しかし、これらは大学にとって採算がとれる事業にはならず、社会的ニーズを探索する国の補助事業の一環か、大学による社会貢献にとどまっている。これを含めて、社会構造の変容を背景に求められる産業人材を、地域において育成する取り組みは遅れている。ICT技術の展開やIoTの到来をみこしたサイバーセキュリティ、AIやビッグデータの発展をふまえたデータサイエンスなど、分野共通の汎用的課題に対する措置が期待されるが、地域の経済と労働力の高度化および時代の変化への対応に、地域の教育機関である大学が貢献する状況にはなっていない。社会構造や技術展開の変化と、地域の高等教育の構造にミスマッチが生じつつある。

(3) 地域と高等教育に対する複眼的な見方

地方に存在する大学、とりわけ地方私立大学を取り巻く経営環境は厳しさを増していて、私立大学の6割が入学定員を満たせない状況となる中、2009年の高知工科大学の事例以降、「私立大学の公立化」の動きが生じている。その背景として、1990年代以降に大学の新增設が進む中で、当時の自治省が一般市町村には公立大学の設置を認めていなかったことなどの制限があった。これを回避して地方に大学を誘致・設置する方策のひとつとして、地方自治体が主体となって創設した学校法人が私立大学を設置する公設民営方式がとられ、2010年代の規制緩和と社会動向のなかで、そうした大学が公立大学となる動向がみられた。このような公立化は、地方の大学を維持する方略でもあるが、公立大学数が国立大学数を上回る状況が生じる中で、各地方には国公立大学が競合する状況が生じている。そのため現在では、地方大学のあり方は、都市と地方という視点のみでなく、一定の地方圏の中での高等教育機会のあり方をどのように再定置するか、という社会的・学術的な課題が生じている。すなわち、地方の大学のあり方を、文教政策としてみるのか、労働政策としてみるのか、産業政策としてみるのか、生活圏のあり方としてみるのかなど、複眼的な見方のなかで位置づけていくことが求められている。

(4) 日本の高等教育研究の新展開

日本の高等教育研究は、大学の地域貢献や大学の地域配置や教育機会のあり方を主な課題としてきた(例:朴澤泰男「18歳人口減少期の高等教育機会—大学進学行動の地域的差異から見た地域配置政策の含意」『高等教育研究』20、2017年)。その一方で、地域社会における高等教育の機能と構造を把握し、地域の経済・社会構造との相互関係の中で、高等教育機関の役割を実証的に検証するという視点は乏しかった。このような研究は地域の個別性に依存することになり、一般化の可能性を欠くことから、学術性に乏しいと考えられてきたのである。しかし、地方の社会システムの再構築が日本全体の社会的・政策的な共通課題となる今日では、複数の地域の事例研究を通じて、モノグラフとしての個別地域における高等教育の機能と構造を、過去・現在・将来を見通した観点から把握して積み重ねることが、社会課題に対する学術的貢献となるだけでなく、高等教育研究における新たな研究課題と方法を提起するものとなる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、人口減少が進む現代日本社会の中で、地域社会と高等教育の構造的関係を複数の事例について把握し、地域の高等教育と社会システムの相互関係の変容と将来見通しを実証的に検証することを通じて、地方における高等教育機関の役割を再構築するための理論的・実証的モデルを提示することにある。地方創生の社会的・政治的課題の中で、個別地域における高等教育の機能と構造を過去・現在・将来見通しの観点から把握し、地域間比較を通じて、モノグラフとしての研究を相対化し、学術的検証を経ることで、一般化可能なモデル構築に取り組み、理論的・実証的な研究成果を提示する。具体的には、人口減少の中で私立大学が成り立たなくなりつつある東北、四国、山陰、沖縄を取り上げ、各地域の社会システムと高等教育(大学のみで

なく、専門学校を含めた全体構造)の相互関係を実証的に明らかにする。このことを通じて、生活圏としての地域社会の中で高等教育の果たすべき役割とあるべき姿を提示する。

3. 研究の方法

これらの地域を対象に、次のような三段階の方法と計画で研究に取り組む。1)高等教育機関の設置をめぐる歴史的経過、地域の社会経済状況の歴史的経緯と現状把握(各種の社会・経済指標の統計的な推移の把握を含む)について文献研究を中心に把握する(2018年度の中心的課題)。その上で、2)各地域の高等教育機関、産業団体、高校、行政機関への複数回の訪問調査(インタビュー調査)を行い、それぞれの主体の認識や実際内容を把握する。その際には、地域の若年層(高校卒業生)に対する教育機会、人材育成のみでなく、地域の社会人の学び直しを調査の観点に含めて立体的な把握に努める(2018・2019年度)。さらに、地域の高校生に対する進路意識を尋ねる質問紙調査を行うことで、未来世代が地域の高等教育への進学と都市部への進学をどのように捉えているか、また、将来の居住生活環境としての現住地域をどのように捉えているかを明らかにする(2019年度に計画し、2020年度に実施)。そして、3)文献研究・訪問調査・質問紙調査の内容を地域間比較することを通じて、個別地域を超えた共通課題、高等教育を通じた地域発展のための汎用的な方法論を創成、提示する(2020年度)。このことを通じて、研究目的とする地域の高等教育と社会システムの相互関係の変容と将来見通しを実証的に示すとともに、地方における高等教育機関の役割を再構築するための理論的・実証的モデルを提示する。

本研究を開始したのち、2020年に高等教育のいわゆる無償化(修学支援新制度)が導入され、その影響を把握するために高校生の質問紙調査を2021年度に延期した。ところが、コロナ禍により2021年度は調査の実施はもとより、現地訪問による依頼と調整も困難となり、やむなく調査を2022年度まで延期した。この間に、新しい政策である修学支援新制度の影響について考察を追加して、2023年度に研究全体のとりまとめを行った。

4. 研究成果

(1) 調査対象地域の設定

本研究の課題が鮮明にみられる事例として、都市部から距離がある進学者の流出県(進学者数より地域の大学入学定員が小さい県)から3地域を取り上げた。すなわち、県内に私立大学が存在しない地域(島根)公設民営の私立大学が公立化した地域(沖縄、名桜大学)県内の進学機会の分野などに特色がある地域(徳島、保健系の学部が多い)とした。また、地方大都市に人口と高等教育機関が集中する宮城を対照地域に設定した。宮城は首都圏から距離があり、進学者の流入が大幅ではない地域である。高校卒業生にしめる大学入学定員の比率は島根が29.1%、沖縄が28.7%、徳島が50.4%、宮城が63.8%である。大学等進学率は地域により異なるが、いずれも全国平均の59.5%よりやや低い。

(2) 高校生の進路希望調査

この調査では、高校卒業後の進路、進学希望の分野、大学等の進学先を卒業後に希望する職業、働き方の希望などの質問項目を設定した。調査は協力が得られた高校18校(島根2校、沖縄7校、徳島4校、宮城5校)の3年生の全数を対象に高校から調査依頼書を配布し、無記名のオンライン回答として2022年7~8月に実施した。調査全体の回収結果は配布数4,763、回収数2,315、回収率48.6%である。調査対象校の多くはいわゆる進学校で、卒業生にしめる就職者の割合が全国平均(14.7%、2022年)より大幅に小さい。そのなかで沖縄の2校はこの数値が全国平均より大きい。調査対象者の所属学科は普通科が多く、有効回収票の85.2%をしめた。

(3) 県内の大学設置状況と進学志望分野

本研究の事例地域では県内進学を選択肢が限られる。県内の大学設置状況として分野別の入学定員の構成比をとり、高校生の分野別の志望率と比較した。県内進学希望が低い地域から説明する。**島根**：大学は国立と公立の2校がある。医療(看護を含む)は入学定員が15.0%に対して、志望率は27.2%とかなり高い。理工農系(情報を含む)は国立の島根大学にあり、入学定員は37.1%と大きい。志望率はそれより低い31.1%に達する。社会科学の入学定員は24.1%であるが、志望率は12.6%と低い。県外進学を希望する者が多く、県内の入学定員と志望分野の関係は希薄にみえる。**徳島**：入学定員は理工農系が27.3%、医療が23.5%と、この2つで約半分をしめる。志望率は理工農が24.3%、医療が21.5%である。入学定員と志望率は、社会科学がそれぞれ6.7%と15.2%、教育福祉は9.3%と14.8%である。分野別の入学定員の構成比と志望率はおおむね対応している。徳島は他県より医療系が多く、県内に進学機会のない分野は芸術などにかぎられるが、県外進学を希望する者が半数をこえる。その理由は「将来の選択肢が広がるため」(56.6%)、「仕事に役立つ知識や技能を身につけられるため」(50.8%)、「進学して学びたいことがあるため」(49.2%)、「就職の可能性が高くなるため」(44.8%)など、県内の進学機会では満足できないことが多くあげられた。**沖縄**：医療は入学定員が9.8%に対して志望率が18.6%と非常に高い。一方、社会科学は入学定員が34.3%に対して志望率が24.6%、人文科学は入学定員が21.0%に対して志望率が15.4%と、志望率がかなり低い。理工農系は入学定員が

16.8%に対して志願率が15.6%であり、志願率が高いとはいえない。沖縄には全県から生徒があつまる県立の進学校が4校ある（開邦、球陽、向陽、那覇国際）。この4校には難関大学の受験を意識した特色ある教育課程などとして、開邦に学術理科コースと寮が、球陽には理数科があり、県内の理工系志願者のほとんどはこれらに集中するという。本調査の対象にこれらの高校は含まれていない。理工農系の入学定員はすべて国立の琉球大学であり、調査の回答者に大学ではなく専門学校などへの進学を考える者が含まれていた可能性もある。

(4) 大学等を卒業後に働きたい場所とつきたい職業

大学等を卒業後に働きたい場所は、県内自宅通学希望者のうち、島根の87.0%、沖縄の77.3%、徳島の73.8%、宮城の71.2%が県内（自宅または自宅外）通勤を希望した。通学希望がそれ以外の者については島根の47.3%、沖縄の47.9%、徳島の37.3%、宮城の35.7%が、県内（自宅または自宅外）通勤または大都市圏での勤務後のUターンを希望している。大学等を卒業後につきたい職業は、選択肢として45の職業名（ないし仕事名）と自由記述の「その他」を示し、つきたいと思う職業について3つまで選択をもとめた。ここでは県内就職希望者（Uターン希望者を含む）の回答に注目する。**島根**：回答が多いものは、学校教員、地方公務員、国家公務員、看護師・助産師の4つで、回答数（「まだ決めていない」を除く、以下同じ）の43.0%をしめ、医師・歯科医師・獣医、技術者・研究者とつづく（合計して回答数の53.4%）。**沖縄**：上記の4職業が回答数の34.8%をしめ、つづいて保育士・幼稚園教諭、警察官・消防士・自衛官、理学療法士・作業療法士・リハビリテーション技師、ホテル・旅館・観光・旅行関係、医療事務・医療関係、建築士・大工・建築関係、会社員と多岐にわたる職業ないし仕事があげられた（合計して回答数の60.3%）。**徳島**：上記の4職業が回答数の33.3%をしめ、そのほか保育士・幼稚園教諭、理学療法士・作業療法士・リハビリテーション技師、医師・歯科医師・獣医、医療事務・医療関係など医療系の職業が多くあげられた（合計して回答数の53.3%）。**宮城**：回答は多いものから地方公務員、学校教員、会社員、国家公務員が回答数の41.4%をしめ、さらに技術者・研究者、システムエンジニア・プログラマー・IT関連、看護師・助産師、建築士・大工・建築関係と民間部門の職業や仕事も多くあげられた（合計して回答数の69.5%）。

医療を含む公共サービスは、社会基盤としてあらゆる地域に存在する職業であるが、そうした回答が事例の3地域では多かった。沖縄の回答には、宮城では上位にあった産業部門の職業・仕事（会社員、技術者・研究者、システムエンジニア・プログラマー・IT関連）が少ない。徳島では医療系の職業が上位にあげられ、人口あたりの医師数が全国最多であることと整合的である。

(5) 定員未充足大学等の退場促進策

深刻な少子化を受けて、定員未充足大学等に対する退場促進策がすでに実施され始めている。2024年度から修学支援新制度が拡充されることはその代表例であろう。大学・短大では対象大学等になる機関要件を「直近3年度全ての収容定員充足率が8割以上」に限定している。私立大学の入学定員未充足校は増加していて、2023年に日本私立学校振興・共済事業団が集計した600校のうち、定員割れの大学は前年比37校増の320校、大学全体にしめる未充足校の割合は53.3%と、調査開始以降初めて5割を超え、過去最多を更新した（日本私立学校振興・共済事業団2023）。地域・規模による二極化が進む傾向にあり、地方、中小規模の私大の経営悪化が顕著となってきた。私立大学に対する収容定員未充足大学に対する施策としては、財政支援に関する以下の影響が最も大きい。修学支援新制度のような家庭の経済的格差を改善する政策が、地方の中小規模私大の存続を危うくして、地域間格差の拡大に拍車をかけるリスクが高まりかねない。

- 1) 私学助成：収容定員充足率50%未満の学部は不交付
- 2) 大学教育再生戦略推進費：学部単位の収容定員充足率が70%未満なら当該大学は申請不可
- 3) 大学・高専機能強化事業：収容定員充足率80%未満はフェーズ2申請不可。90%未満は減額
- 4) 修学支援新制度：収容定員充足率3年連続80%未満の場合には対象機関から除外

(6) 保育士養成に見られる定員未充足政策がもたらす深刻な影響

修学支援新制度の条件変更のような定員管理についてのミクロな政策が、国家資格分野での人材供給へ影響する危険性について、保育士養成課程を例に政策の影響をみていく。コロナ感染症の影響もあってか、勤務条件や処遇等の条件に恵まれない教育・福祉系の人気は大きく低下した状態が続いている。多忙で低賃金といった過酷な労働環境の実態が知られ、保育士をめざす若者が減っているのかもしれない。保育士養成課程の定員充足率を都道府県別にみると、国公立大学の定員充足に問題は発生していない。他方、私立大学では207大学中、充足率80%未満の大学が72大学、すなわち35%に達している。私立短大では75%が8割未満である。定員割れを理由にした大学の退場促進策が強化されれば、私立大学・短大は入学者が集まらない保育士養成課程の定員縮小や募集停止を考えざるを得なくなる。そうなれば地域への保育士の供給源はさらに減少し、「異次元の少子化対策」の一環として短時間保育もすべて受け入れるという政策を実

現するための保育士有資格者の供給は不可能となる。医療専門職、教員、保育士、福祉専門職等の国家資格領域の職業は、高校から大学に進学するさい、地元残留希望者に人気があった。他方、コロナ感染症、労働環境、低賃金等の課題から人気が低い分野において、「収容定員 80%」という一律の機関要件によって退場促進政策を継続すると、就業条件の改善等の効果が表れるようになる前に、当該分野の入学定員の削減や学部・学科廃止が促進され、地域内の進学機会の減少が当該分野の志願者の減少へと連鎖して、減少がさらに促進されるリスクが拡大する可能性が高い。こうした教育・福祉分野の専門職不足は、保育士から幼稚園教諭、さらに採用試験の倍率の低下が問題化している小学校教員へと影響が広がっている。介護福祉士不足が慢性化している国家試験の隣接分野の轍を踏む可能性は大きい。

地元での受験生の減少が、定員未充足政策と相乗効果で大学等の設置学部・学科の分野ごとの定員の在り方にも重大な影響をもたらし、さらに地域における教育・福祉専門職の養成や供給が危機的な状況に陥りかねない。地元での専門職養成の機会が消失し、地域限定保育士のような暫定特例措置の運用拡大だけで人材補充が恒久的に行えるとは到底考えられない。少子化対策という国の最優先課題を、誤った認識に基づく政策で妨害することは回避するべきではないか。

(7) 大学・高専の機能強化事業と理工農人材拡大の影響の可能性

政府は 2023 年度から、大学・高専の機能強化事業（正式名称は、成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援）を開始した。文部科学省の説明では、「デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い」状態にある。設置者別に前述の理系学位取得者をみると、国立 57%、公立 43% と比べて私立 29% が問題視されている。東京大学とベネッセが実施した高校生全国調査をみると、現在の理系希望は 24.8% で、男子 39.9%、女子 13.4% と性別差が非常に大きい（東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所 2022）。しかし、“女子は文系希望が多い”という俗説的な解釈はあたらぬ。同調査の分類でいう「文系」は男子 38.6%、女子 43.2% と差が大きいわけではない。性別差が大きい分野は医療・福祉系で、男子 9.6%、女子 26.8% となり、この 17 ポイントの開きが女子の理系の割合が低い主要因である。これは看護、保育、福祉といった分野であり、理工農系優先政策によって看護・保育人材がさらに不足しかねない可能性すらある。本研究の事例分析による成果のひとつは、地元で役割モデルが見られない職業や産業分野の学部・学科は志願されにくいという知見である。デジタル・グリーン等の成長分野を担う人材への需要はマクロには大きいとしても、高校生からみれば未来の職業への実感を持ちにくい。地域における新たな産業・職業振興策（人材需要の喚起・強化）との連動や、それらの内容を理解促進させるような中・高教育との連携なしでは実現は困難ではなからうか。地域人材の安定的・持続的育成は、高等教育政策単独では成功しづらいのではないか。

(8) 研究成果のまとめ

本研究の事例の地域において、進学と就職における高校生の地元志向は強く、都市部に進学したのちの Uターンを希望する者も少なくない。地元進学における地域の私立大学の役割は大きい。高校生は地域で身近な職業につくことを希望する傾向にある。あらゆる専門人材を地域で育成する必要はないが、女子は地元進学の希望者が多いことから、女子が選好する専門人材の育成機会は地域にあってよい。2014 年にまち・ひと・しごと創生法が公布されると、地方自治体は地域創生計画を作成して、地域社会の形成・それを担う人材の確保・その就業機会の創出を推進した。人材確保計画には、大学入試の地域枠の設定、地域就職をめざす教育課程の設置、地域就職を条件とした奨学金返還支援などがみられる。候補者の希望を尊重しつつ、人材需要をふまえた現実的な進路への誘導を支援することが求められる。政府は、修学支援新制度の対象となる大学の機関要件を強化し、定員未充足大学をその対象から外すことで、そうした大学の退場促進政策を開始しようとしている。こうした政策は、保育士など人気あまり高い国家資格分野の人材供給を大幅に縮小させる危険がある。また、理工農系など成長分野への学部転換等を促進する政策が、女子が多く進学する医療・福祉系から理工農系への転換を招く可能性もある。高等教育政策と、初等中等教育政策、産業・職業振興策などを連動させた、地域創生人材の安定的・持続的育成が求められる。事例地域の特色は以下のようである。**島根**：県内に私立大学がなく、県外進学者が多い。県は人口の維持をめざして、県内進学の拡大と県外進学者の県内就職をはかる。県内に就職する専門人材には奨学金の返済支援なども行う。中山間地域や離島の産業と生活機能の維持という課題もある。**沖縄**：進学、就職ともに県内志向が強く、県内の高等教育機関は県内就職者を育成している。県内の地域間に進学機会の格差があり、これに対応して北部地域では私立大学が公立化された。**徳島**：高等教育機会が充実して近隣県から進学者が流入するが、就職時に県外流出する。さらに人口の大幅な自然減が予測され、観光を含む地域産業の強化、次世代の育成、県内への移住・定住・県内外の交流の促進などがはかられている。**宮城**：地方の中核地として高等教育機会が充実し、産業の集積もある。首都圏などに進学して県外で就職する者と、近隣県から県内に進学して定着する者との均衡が目される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 濱名篤、塚原修一、白川優治、深澤晶久、合田隆史、山田礼子、杉谷祐美子
2. 発表標題 人口減少社会における大学の役割の再構築と地域創生人材育成」
3. 学会等名 日本高等教育学会第26回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 濱名篤、杉谷祐美子
2. 発表標題 高等教育進学率をどのように改善していくのか～沖縄県の取り組み～
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 塚原修一、白川優治
2. 発表標題 地方創生政策における大学と高大接続 鳥取県と島根県を事例として～
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 濱名篤	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 学修成果への挑戦	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	塚原 修一 (TSUKAHARA Shuichi) (00155334)	関西国際大学・客員教授(教育学部)・客員教授 (34526)	
研究分担者	山田 礼子 (YAMADA Reiko) (90288986)	同志社大学・社会学部・教授 (34310)	
研究分担者	杉谷 祐美子 (SUGITANI Yumiko) (70308154)	青山学院大学・教育人間科学部・教授 (32601)	
研究分担者	合田 隆史 (Goda Takafumi) (70724764)	尚綱学院大学・総合人間科学系・名誉教授 (31311)	
研究分担者	深澤 晶久 (FUKAZAWA Akihisa) (60742658)	実践女子大学・文学部・教授 (32618)	
研究分担者	白川 優治 (Shirakawa Yuji) (50434254)	千葉大学・国際教養学部・准教授 (12501)	
研究分担者	松原 茂仁 (MATSUBARA SHIGEHITO) (60710259)	関西国際大学・人間科学部・准教授 (34526)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------